



## 平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社  
コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 新野 隆  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,844,447	6.7	63,850	52.6	86,941	27.7	60,157	70.8	45,870	68.0	66,991	△37.4
29年3月期	2,665,035	△5.7	41,838	△54.2	68,058	△21.4	35,224	△57.7	27,310	△64.0	107,023	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	176.54	176.54	5.3	3.2	2.2
29年3月期	105.10	105.10	3.4	2.6	1.6

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 5,106百万円 29年3月期 8,617百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,821,351	1,054,285	880,833	31.2	3,390.80
29年3月期	2,683,996	1,016,066	854,264	31.8	3,287.52

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	129,981	△14,231	△7,239	346,025
29年3月期	92,525	6,425	△48,881	239,970

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	15,592	57.1	1.9
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	15,591	34.0	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		41.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期および平成31年3月期(予想)の期末配当金については、株式併合後の金額を記載しています。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830,000	△0.5	50,000	△21.7	25,000	△45.5	96.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）ガーデン・プライベート・ホールディングス社、除外 1社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	260,473,263株	29年3月期	260,473,263株
② 期末自己株式数	30年3月期	701,936株	29年3月期	622,351株
③ 期中平均株式数	30年3月期	259,824,475株	29年3月期	259,855,993株

※上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合を実施されたと仮定し、算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,574,370	△6.3	△32,022	—	13,329	—	33,963	257.8
29年3月期	1,679,423	△7.7	△38,031	—	660	△97.7	9,492	△77.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	130.71	—
29年3月期	36.52	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,057,081	718,911	718,911	702,171	34.9	2,767.41	2,702.06	
29年3月期	1,988,028	702,171	702,171	702,171	35.3	2,702.06	2,702.06	

(参考) 自己資本 30年3月期 718,911百万円 29年3月期 702,171百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料26ページ「5. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月27日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみならず、定期的な事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
5. 将来予想に関する注意 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

2017年7月21日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

### (1) 当期の経営成績の概況

2017年度（当期）の世界経済は、欧州等での政治リスクが低下したことや、資源価格が安定的に推移したことなどにより、緩やかに改善しました。

日本経済も、設備・雇用不足等を背景に設備投資が堅調だったことに加え、良好な雇用環境を背景に個人消費が底堅く推移したことなどにより、緩やかに改善しました。

このような事業環境のもと、NECグループでは、2016年4月に発表した「2018中期経営計画」に基づき、「収益構造の立て直し」および「成長軌道への回帰」に取り組み、社会ソリューション事業への注力を継続しました。

「収益構造の立て直し」では、エネルギー事業の構造改革を進めました。電極事業については、当社が保有するNECエナジーデバイス(株)およびオートモーティブエナジーサプライ(株)の全株式の売却により撤退することとし、小型蓄電事業については、開発および製造を終了しました。

「成長軌道への回帰」では、①国内市場におけるNECグループのAI（人工知能）技術や生体認証、セキュリティ、ネットワークサービスなどの強みを活かした事業成長、②海外向けセーフティ事業の拡大に取り組みました。

具体的には、国内では、住友電気工業(株)とAIやIoT（Internet of Things）技術を活用した自動車部品の企画・開発に関する協業を開始したほか、日本航空(株)とAIを活用した航空券の購入予測分析の実証実験や、国立研究開発法人国立がん研究センターとAIを活用したリアルタイム大腸内視鏡診断サポートシステムの技術検証を実施するなど、NECグループの技術を活かし、市場の変曲点を捉えた事業成長への取り組みを進めました。

海外では、英国のサウス・ウェールズ警察に顔認証システムを提供し、カメラに映る人物と予め監視リストに登録された容疑者や要注意人物等とのリアルタイム照合を行うことで、UEFA（欧州サッカー連盟）チャンピオンズリーグ決勝戦の安全な試合運営に貢献しました。また、ワシントン・ダレス国際空港をはじめとする複数の米国主要空港では、搭乗ゲートで出国者の本人確認を行いセキュリティ強化とスムーズな搭乗を実現するため、認証システムの実証実験が行われています。ジョージア（旧グルジア）では顔認証技術が街中監視システムに利用されるなど、NECグループの顔認証技術は、様々な場面で安全・安心な社会の実現に貢献しています。さらに、セーフティ事業の成長加速に向けて、英国の地方政府や警察に強固な顧客基盤を有し、NECグループの生体認証技術、AI、映像解析などの最新技術とのシナジー効果が期待できる、英国のノースゲート・パブリック・サービス社を買収しました。

当期の売上収益は、2兆8,444億円と前期に比べ1,794億円（6.7%）増加しました。これは、主にパブリック事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前期に比べ220億円改善し、639億円の利益となりました。これは、売上収益が増加したことなどによるものです。

税引前損益は、営業損益が改善したことなどにより、前期に比べ189億円改善し、869億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損益は、税引前損益が改善したことなどにより、前期に比べ186億円改善し、459億円の利益となりました。

## 主なセグメント別実績

## &lt;セグメント別売上収益（外部顧客に対する売上収益）&gt;

セグメント	2016年度 (億円)	2017年度 (億円)	前期比 (%)
パブリック	7,662	9,391	22.6
エンタープライズ	4,086	4,087	0.0
テレコムキャリア	6,004	5,797	△3.4
システムプラットフォーム	7,198	7,143	△0.8
その他	1,700	2,026	19.2
合計	26,650	28,444	6.7

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しています。

## &lt;セグメント別営業損益&gt;

セグメント	2016年度 (億円)	2017年度 (億円)	前期比 (億円)
パブリック	332	544	213
エンタープライズ	397	357	△40
テレコムキャリア	181	20	△160
システムプラットフォーム	296	314	18
その他	△200	△119	81
調整額	△587	△478	110
合計	418	639	220

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しています。

## ◆パブリック事業

売上収益 9,391億円（前期比 22.6%増）  
 営業損益 544億円（同 213億円改善）

パブリック事業の売上収益は、消防・防災システムが減少したものの、前第4四半期連結会計期間から日本航空電子工業(株)を連結子会社化したことなどにより、前期に比べ1,729億円（22.6%）増加し、9,391億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前期に比べ213億円改善し、544億円の利益となりました。

## ◆エンタープライズ事業

売上収益	4,087億円	(前期比	0.0%増)
営業損益	357億円	(同	40億円悪化)

エンタープライズ事業の売上収益は、前期並みの4,087億円となりました。

営業損益は、IoT関連の投資費用の増加などにより、前期に比べ40億円悪化し、357億円の利益となりました。

## ◆テレコムキャリア事業

売上収益	5,797億円	(前期比	3.4%減)
営業損益	20億円	(同	160億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上収益は、海外においてTOMS（通信運用管理ソリューション）が増加したものの、モバイルバックホールや海洋システムが減少したことに加え、国内の通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより、前期に比べ206億円（3.4%）減少し、5,797億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、海外での構造改革費用の計上などにより、前期に比べ160億円悪化し、20億円の利益となりました。

## ◆システムプラットフォーム事業

売上収益	7,143億円	(前期比	0.8%減)
営業損益	314億円	(同	18億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上収益は、保守サービスの減少などにより、前期に比べ55億円（0.8%）減少し、7,143億円となりました。

営業損益は、費用の効率化などにより、前期に比べ18億円改善し、314億円の利益となりました。

## ◆その他

売上収益	2,026億円	(前期比	19.2%増)
営業損益	△119億円	(同	81億円改善)

その他の売上収益は、海外向けセーフティ事業が増加したことなどにより、前期に比べ326億円（19.2%）増加し、2,026億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前期に比べ81億円改善し、119億円の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、2兆8,214億円と前年度末に比べ1,374億円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加に加え、営業債権及びその他の債権の回収などによる現金及び現金同等物の増加などにより、前年度末に比べ1,316億円増加し、1兆6,403億円となりました。非流動資産は、有形固定資産やその他の金融資産が減少したものの、のれんの増加などにより、前年度末に比べ58億円増加し、1兆1,810億円となりました。

負債は、1兆7,671億円と前年度末に比べ991億円増加しました。これは、社債の発行を実施したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ538億円増加の5,207億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.59倍（前年度末比0.04ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ523億円減少の1,747億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.20倍（前年度末比0.07ポイント改善）となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことや、非支配持分が増加したことなどにより、前年度末に比べ、382億円増加し、1兆543億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は8,808億円となり、親会社所有者帰属持分比率は31.2%（前年度末比0.6ポイント悪化）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,300億円の収入で、前期に比べ375億円改善しました。これは税引前利益が改善したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、142億円の支出で、前期に比べ207億円支出額が増加しました。これは、関連会社株式の売却による収入があったものの、子会社の取得による支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは1,158億円の収入となり、前期に比べ168億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などがあったものの、借入金の返済による支出などにより、72億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、3,460億円となり、前年度末に比べ1,061億円増加しました。

## (4) 今後の見通し

2018年度の売上収益は、NECエナジーデバイス(株)の非連結化に伴う減収があるものの、注力事業であるセーフティ事業の拡大などにより、2兆8,300億円を計画しています。営業損益は、2017年度に実施した収益性改善施策による固定費の削減やセーフティ事業の改善、ならびにNECエナジーデバイス(株)の株式譲渡益を見込む一方で、「2020中期経営計画」実現に向けた事業構造改革費用を織込み、500億円の利益を計画しています。親会社の所有者に帰属する当期損益については、250億円の利益を計画しています。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率を重視した事業運営を行うとともに、成長領域への投資や財務基盤の充実をはかることが長期的な企業価値の創出につながると考えており、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に考慮した株主還元を努めてまいります。

2017年度の配当については、親会社の所有者に帰属する当期利益が計画比で増益となったものの、「2020中期経営計画」実現に向けた資金需要等を総合的に勘案し、期初の公表値どおり1株につき60円としました。

なお、2018年度については、事業構造改革費用の織込みなどにより親会社の所有者に帰属する当期利益が減益となる見通しであることから、年間配当金は1株につき40円（中間配当金は1株につき0円）を予定しています。

また、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。



## 2. 企業集団の状況

NECグループの連結子会社(303社)をセグメントごとに記載すると概ね次のとおりです。

2018年3月31日現在

セグメント	子会社	
パブリック事業	NECネクサソリューションズ(株) NECファシリティーズ(株) 日本航空電子工業(株) 日本アビオニクス(株) 等	
エンタープライズ事業	アビームコンサルティング(株) 等	※ NECソリューションイノベータ(株) 日本電気通信システム(株)  ※ NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] NECヨーロッパ社 [英国] NECアジア・パシフィック社 [シンガポール] 日電(中国)有限公司 [中国] NECラテン・アメリカ社 [ブラジル] 等
テレコムキャリア事業	NECネッツエスアイ(株) ネットクラッカー・テクノロジー社 [米国] 等	
システムプラットフォーム事業	NECプラットフォームズ(株) NECフィールドディング(株) NECディスプレイソリューションズ(株) 等	
その他	NECライティング(株) NECマネジメントパートナー(株) NECエナジーソリューションズ社 [米国] ノースゲート・パブリック・サービスズ(ユークー)社 [英国] 等	

(注) 1：金融商品取引所に株式を公開している子会社

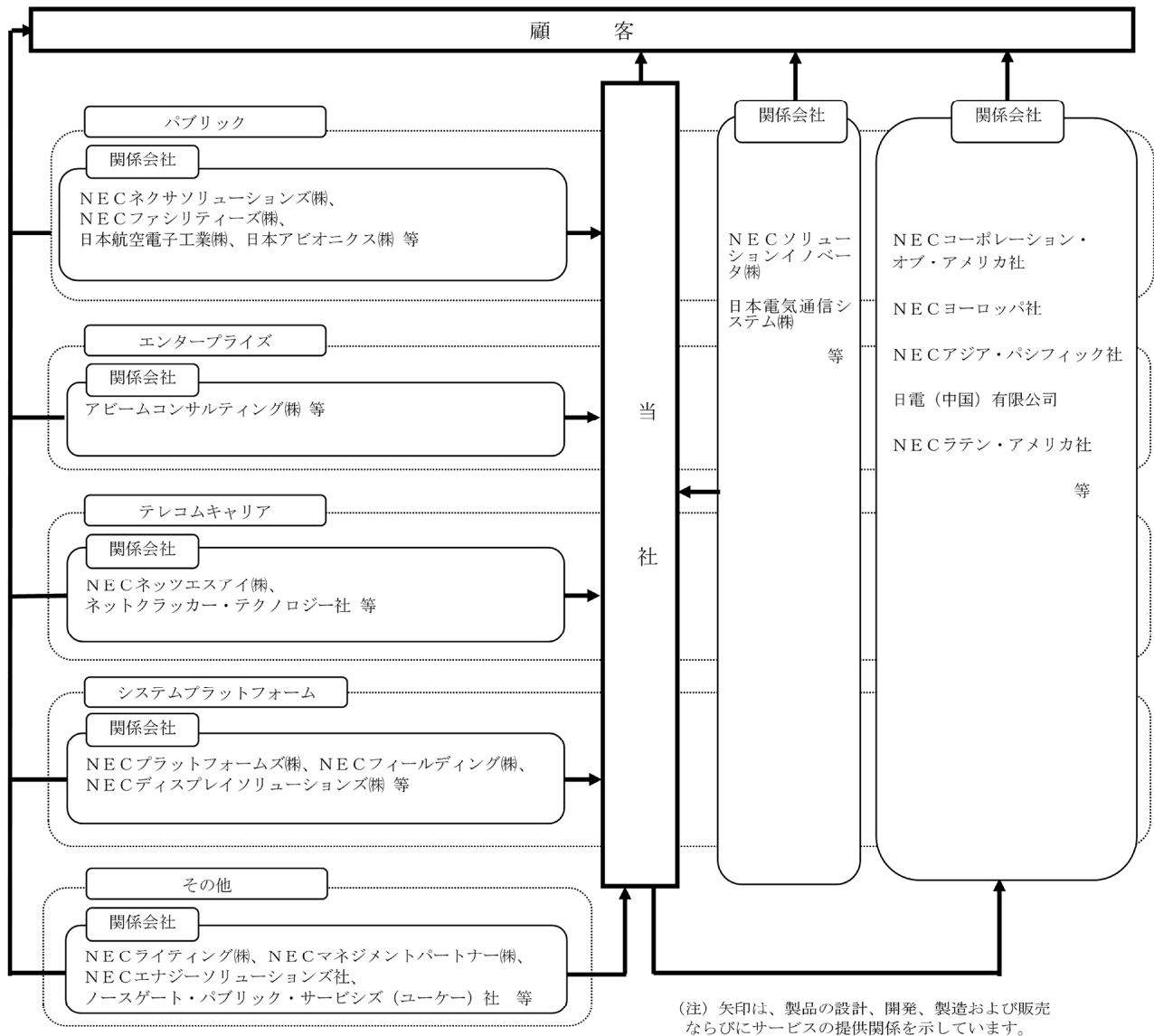
東証1部…日本航空電子工業(株)、NECネッツエスアイ(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

2：※はパブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業のうち、複数のセグメントに属する会社です。

なお、NECグループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

2018年3月31日現在



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、2016年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		239,970	346,025
営業債権及びその他の債権		952,258	931,231
棚卸資産		205,855	220,254
その他の金融資産		4,485	6,350
その他の流動資産		106,169	112,543
小計		1,508,737	1,616,403
売却目的で保有する資産	4	—	23,932
流動資産合計		1,508,737	1,640,335
非流動資産			
有形固定資産	1, 2	419,078	399,590
のれん		63,220	103,967
無形資産		142,139	156,248
持分法で会計処理されている投資		68,132	67,747
その他の金融資産		262,284	245,852
繰延税金資産		156,622	142,402
その他の非流動資産		63,784	65,210
非流動資産合計		1,175,259	1,181,016
資産合計		2,683,996	2,821,351

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		497,051	512,115
社債及び借入金	2	118,915	139,687
未払費用		155,161	171,434
その他の金融負債		12,507	9,835
未払法人所得税等		21,014	13,844
引当金		52,210	45,621
その他の流動負債		145,683	158,840
小計		1,002,541	1,051,376
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4	—	11,689
流動負債合計		1,002,541	1,063,065
非流動負債			
社債及び借入金		342,854	376,383
その他の金融負債		8,285	9,118
退職給付に係る負債		264,272	275,326
引当金		13,736	13,754
その他の非流動負債		36,242	29,420
非流動負債合計		665,389	704,001
負債合計		1,667,930	1,767,066
資本			
資本金		397,199	397,199
資本剰余金		147,879	138,704
利益剰余金		235,601	265,879
自己株式		△3,101	△3,364
その他の資本の構成要素	3	76,686	82,415
親会社の所有者に帰属する持分合計		854,264	880,833
非支配持分		161,802	173,452
資本合計		1,016,066	1,054,285
負債及び資本合計		2,683,996	2,821,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上収益		2,665,035	2,844,447
売上原価		1,909,414	2,046,853
売上総利益		755,621	797,594
販売費及び一般管理費		698,413	729,855
その他の損益 (△は損失)		△15,370	△3,889
営業利益		41,838	63,850
金融収益	1	38,420	29,553
金融費用	1	20,817	11,568
持分法による投資利益		8,617	5,106
税引前利益		68,058	86,941
法人所得税費用		32,834	26,784
当期利益		35,224	60,157
当期利益の帰属			
親会社の所有者		27,310	45,870
非支配持分		7,914	14,287
当期利益		35,224	60,157
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)		105.10	176.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		105.10	176.54

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期利益		35,224	60,157
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		56,276	3,368
持分法によるその他の包括利益		534	10
純損益に振り替えられることのない項目合計		56,810	3,378
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,869	△6,434
キャッシュ・フロー・ヘッジ		623	△92
売却可能金融資産		15,533	8,462
持分法によるその他の包括利益		702	1,520
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		14,989	3,456
税引後その他の包括利益		71,799	6,834
当期包括利益		107,023	66,991
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		99,929	51,599
非支配持分		7,094	15,392
当期包括利益		107,023	66,991

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220
当期利益		—	—	27,310	—	—	27,310	7,914	35,224
その他の包括利益		—	—	—	—	72,619	72,619	△820	71,799
包括利益		—	—	27,310	—	72,619	99,929	7,094	107,023
自己株式の取得		—	—	—	△26	—	△26	—	△26
自己株式の処分		—	△2	—	3	—	1	—	1
配当金	2	—	—	△15,592	—	—	△15,592	△2,386	△17,978
新株予約権		—	5	—	—	—	5	—	5
子会社に対する 所有者持分の変動		—	121	—	—	—	121	89,701	89,822
所有者との取引額合計		—	124	△15,592	△23	—	△15,491	87,315	71,824
期末残高		397,199	147,879	235,601	△3,101	76,686	854,264	161,802	1,016,066

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
期首残高		397,199	147,879	235,601	△3,101	76,686	854,264	161,802	1,016,066
当期利益		—	—	45,870	—	—	45,870	14,287	60,157
その他の包括利益		—	—	—	—	5,729	5,729	1,105	6,834
包括利益		—	—	45,870	—	5,729	51,599	15,392	66,991
自己株式の取得		—	—	—	△271	—	△271	—	△271
自己株式の処分		—	△5	—	8	—	3	—	3
配当金	2	—	—	△15,592	—	—	△15,592	△4,258	△19,850
非支配株主へ付与された プット・オプション		—	△2,113	—	—	—	△2,113	—	△2,113
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△7,057	—	—	—	△7,057	516	△6,541
所有者との取引額合計		—	△9,175	△15,592	△263	—	△25,030	△3,742	△28,772
期末残高		397,199	138,704	265,879	△3,364	82,415	880,833	173,452	1,054,285

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	68,058	86,941
減価償却費及び償却費	80,376	96,037
減損損失	2,571	1,530
引当金の増減額 (△は減少)	12,302	△7,450
金融収益	△38,420	△29,553
金融費用	20,817	11,568
持分法による投資損益 (△は益)	△8,617	△5,106
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,201	12,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,659	△16,115
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△31,666	17,036
その他	△43,141	△16,701
小計	107,140	150,431
利息及び配当金の受取額	5,866	6,076
利息の支払額	△8,646	△5,764
法人所得税の支払額	△11,835	△20,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,525	129,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,201	△43,253
有形固定資産の売却による収入	2,676	6,334
無形資産の取得による支出	△7,888	△10,134
売却可能金融資産の取得による支出	△4,117	△2,336
売却可能金融資産の売却による収入	4,359	12,442
子会社の取得による支出	△984	△23,110
子会社の取得による収入	11,220	5
子会社の売却による収入	339	228
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△162	△471
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	23,698	21,997
貸付金の回収による収入	12,958	25,466
その他	1,527	△1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,425	△14,231



(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,228	8,214
長期借入れによる収入	204,082	11,512
長期借入金の返済による支出	△240,127	△65,864
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
配当金の支払額	△15,592	△15,586
非支配持分への配当金の支払額	△2,386	△4,258
その他	△86	△1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,881	△7,239
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,422	△2,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,647	106,064
現金及び現金同等物の期首残高	192,323	239,970
売却目的で保有する資産への振替に伴う	—	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	239,970	346,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財政状態計算書関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	903,206	887,977

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	174	151
土地	3,417	3,417
その他	694	703
合計	4,285	4,271

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	317	487
その他	52	48
合計	369	535

3 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度の再測定	641	2,572
在外営業活動体の換算差額	△14,785	△18,754
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△476	△475
売却可能金融資産	91,306	99,072
合計	76,686	82,415

## 4 売却目的で保有する処分グループ

前連結会計年度(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)

当社は、2017年12月4日、当社が保有するNECエナジーデバイス(株)の全ての株式を、民営投資会社GSRキャピタル社に譲渡することを決定いたしました。本株式譲渡は、当社およびNECエナジーデバイス(株)が保有するオートモーティブエナジーサプライ(株)の全ての株式の日産自動車(株)への譲渡と同日に行われる予定です。

これに伴い、当連結会計年度末において、NECエナジーデバイス(株)およびオートモーティブエナジーサプライ(株)の資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類しました。処分グループは、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額によって測定しており、以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項 目	金 額
現金及び現金同等物	9
営業債権及びその他の債権	11,416
棚卸資産	1,025
有形固定資産	10,277
その他	1,205
資産合計	23,932

(単位：百万円)

項 目	金 額
営業債務及びその他の債務	8,761
その他	2,928
負債合計	11,689

## (連結損益計算書関係)

## 1 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
金融収益		
受取利息	1,770	2,022
受取配当金	4,179	4,708
関連会社株式売却益	20,065	16,769
投資有価証券売却益	2,183	5,743
その他	10,223	311
合計	38,420	29,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
金融費用		
支払利息	9,677	6,350
為替差損	4,374	3,098
その他	6,766	2,120
合計	20,817	11,568

(注) 前連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主としてレノボNECホールディングス社の株式売却によるものです。当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主として(株)トーキンの株式売却によるものです。

## (連結持分変動計算書関係)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
発行済株式総数：(千株)		
期首	2,604,733	2,604,733
期中増減	—	△2,344,260
期末	2,604,733	260,473

(注) 千株未満を四捨五入しています。

## (変更事由の概要)

2017年6月22日開催の第179期定時株主総会において、当社株式について10株を1株に併合する旨が決議され、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行済株式総数は260,473,263株となっています。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	2016年3月31日	2016年6月1日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	2017年3月31日	2017年6月1日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日のため、2017年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	15,591	利益剰余金	60	2018年3月31日	2018年6月1日

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似することから、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共事業」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤事業」を「パブリック事業」に集約した上で、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

## (パブリック事業)

当事業においては、主に公共、医療、官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

## (エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

## (テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール）およびサービス&マネジメント（TOMS（通信運用管理ソリューション）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

## (システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクト）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	766,216	408,620	600,370	719,807	2,495,013	170,022	—	2,665,035
セグメント間収益	38,940	8,056	17,450	59,144	123,590	21,931	△145,521	—
合計	805,156	416,676	617,820	778,951	2,618,603	191,953	△145,521	2,665,035
セグメント損益 (営業損益)	33,154	39,741	18,090	29,605	120,590	△20,011	△58,741	41,838
金融収益								38,420
金融費用								△20,817
持分法による投資利益								8,617
税引前利益								68,058

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,362百万円および固定資産に係る調整額△130百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	939,147	408,673	579,722	714,280	2,641,822	202,625	—	2,844,447
セグメント間収益	34,498	11,194	14,858	62,736	123,286	21,075	△144,361	—
合計	973,645	419,867	594,580	777,016	2,765,108	223,700	△144,361	2,844,447
セグメント損益 (営業損益)	54,436	35,712	2,045	31,361	123,554	△11,937	△47,767	63,850
金融収益								29,553
金融費用								△11,568
持分法による投資利益								5,106
税引前利益								86,941

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△47,073百万円および固定資産に係る調整額1,290百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

## (4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2017年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

主な変更内容は、国内の地域の営業機能の「その他」から「パブリック」セグメントへの変更および金融機関向け事業の「パブリック」セグメントから「エンタープライズ」セグメントへの変更です。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しています。

## (5) 地域別情報

## 外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
日本	2,094,068	2,104,268
米州	174,097	185,293
EMEA	122,125	154,798
中国・東アジア、APAC	274,745	400,088
合計	2,665,035	2,844,447

(注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・・・・・北米および中南米

(2) EMEA・・・・・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(3) 中国・東アジア、APAC・・・中国・東アジアおよびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）



## (1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,310	45,870
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する当期利益	27,310	45,870
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する当期利益	27,310	45,868
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,856	259,824
希薄化効果	—	—
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,856	259,824
基本的1株当たり当期利益(円)	105.10	176.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	105.10	176.54

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

## (企業結合等関係)

## 子会社の企業結合

当社は、海外でのセーフティ事業拡大を加速するため、英国のITサービス企業ノースゲート・パブリック・サービ  
シズ社を、投資ファンド シンヴェン社から買収し、連結子会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

## (1) 企業結合の概要

## ①対象会社の名称、事業の内容

名称 ノースゲート・パブリック・サービシズ社

事業の内容 ソフトウェアの開発販売

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループの海外でのセーフティ事業拡大を加速するため

## ③企業結合日

2018年1月31日

## ④取得した議決権比率

取得日に取得した議決権比率 90.00%

取得日以後期末日までに取得した議決権比率 10.00%

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	23,252
条件付対価	4,311
合計	27,563

条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて算定されます。当社は、当該業績指標の達成可能性を見積り、4,311百万円を未払いの取得対価として認識しています。当社が要求される可能性のある将来の支払額は、最大40百万ポンドです。

取得の対価には、被取得企業の株式の対価に加え、被取得企業に対する債権の買取金額25,430百万円が含まれています。

## (3) 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等1,006百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (4) 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	1,047
営業債権	4,899
その他	76
非流動資産	
有形固定資産	729
無形資産	28,330
その他	3,119
資産合計	38,200
流動負債	
営業債務	1,408
その他	6,603
非流動負債	
金融債務	41,848
その他	9,500
負債合計	59,359
純資産	△21,159

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

## (5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	27,563
非支配持分	△5,604
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	21,159
取得により生じたのれん	43,118

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

## (6) 当社グループへの業績に与える影響

- ①連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は2,734百万円、当期損失は810百万円です。
- ②当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は2,863,042百万円、当期利益は56,696百万円となります。(非監査情報)

## 5. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要となる知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。